



平成 31 年 3 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成 31 年 1 月 21 日

上場会社名 株式会社 植松商会

上場取引所 東

コード番号 9914

URL <http://www.uem-net.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 植松 誠一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 阿部 智

(TEL) 022(232)5171

四半期報告書提出予定日 平成 31 年 2 月 1 日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 31 年 3 月期第 3 四半期の業績 (平成 30 年 3 月 21 日～平成 30 年 12 月 20 日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31 年 3 月期第 3 四半期	5,233	1.0	44	△38.0	85	△22.5	55	△17.7
30 年 3 月期第 3 四半期	5,180	12.3	71	318.5	110	90.9	67	△21.0

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31 年 3 月期第 3 四半期	23.90	—
30 年 3 月期第 3 四半期	28.99	—

(注)当社は、平成 30 年 9 月 21 日付で普通株式 2 株につき 1 株の割合で株式併合を行っております。前会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1 株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31 年 3 月期第 3 四半期	5,005	2,852	57.0	1,247.73
30 年 3 月期	5,245	3,006	57.3	1,297.75

(参考)自己資本 31 年 3 月期第 3 四半期 2,852 百万円 30 年 3 月期 3,006 百万円

(注)当社は、平成 30 年 9 月 21 日付で普通株式 2 株につき 1 株の割合で株式併合を行っております。前会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1 株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30 年 3 月期	—	0.00	—	10.00	10.00
31 年 3 月期	—	0.00	—		
31 年 3 月期(予想)				20.00	20.00

(注 1)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注 2)当社は、平成 30 年 9 月 21 日付で普通株式 2 株につき 1 株の割合で株式併合を行っております。平成 31 年 3 月期(予想)の 1 株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成 31 年 3 月期(予想)の 1 株当たり期末配当金は 10 円となり、1 株当たり年間配当金は 10 円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成31年3月期の業績予想（平成30年3月21日～平成31年3月20日）

（%表示は、対前期増減率）

通 期	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	7,000	△1.8	67	△27.2	120	△17.8	83	△9.8	35.96

（注1）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

（注2）当社は、平成30年9月21日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成31年3月期の業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該株式併合後の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

31年3月期3Q	2,340,000株	30年3月期	2,340,000株
31年3月期3Q	53,521株	30年3月期	23,487株
31年3月期3Q	2,312,575株	30年3月期3Q	2,316,513株

（注）当社は、平成30年9月21日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（株式併合後の配当及び業績予想について）

当社は、平成30年6月19日開催の第64回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成30年9月21日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、株式併合の影響を考慮しない場合の平成31年3月期の配当予想及び業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成31年3月期の配当予想
1株当たり配当金 : 期末 10円00銭（注1）
2. 平成31年3月期業績予想
1株当たり当期純利益 : 通期 17円98銭

（注1）株式併合考慮前に換算した配当額です。

（注2）平成31年3月期の年間配当金（株式併合考慮前）は10円00銭となります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や設備投資には底堅さが見られ、雇用・所得環境の改善が続き、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外においては、米国発の貿易摩擦の長期化や不安定な欧州情勢など、今後の世界経済に与える影響が懸念され、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当機械工具業界におきましては、主要取引先である自動車関連や半導体関連業種での製造業の生産活動は引き続き堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社は、「お客様第一主義」を基本として、持続的な事業の拡大と中長期的な企業価値の向上を実現するために、「働き方」「儲け方」「勝ち残り方」を重点改革とした施策を実行するとともに、人財・商財・客財・そして社財の有効活用と向上に取り組んでおります。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高は5,233百万円（前年同期比1.0%増）となりました。利益につきましては、経費の見直しや更なる業務の効率化によるコスト削減に取り組んでまいりましたが、昨年の一部ユーザーによる特需が解消し利益率が低下したことから、営業利益44百万円（前年同期比38.0%減）、経常利益85百万円（前年同期比22.5%減）となりました。

また、前年同期は特別利益に投資有価証券売却益を計上しておりましたが当第3四半期累計期間では発生がなく、四半期純利益は55百万円（前年同期比17.7%減）となりました。

取扱商品別売上高の内訳は、下記のとおりです。

商 品 分 類	売 上 高	前 年 同 期 比 増 減 率
機 械	530百万円	△8.8%
工 具	1,327百万円	3.4%
産 機	2,393百万円	2.6%
伝 導 機 器	488百万円	3.8%
そ の 他	493百万円	△3.6%
合 計	5,233百万円	1.0%

なお、セグメントについては、当社は機械、工具及び産業機械・器具等の販売事業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債および純資産の状況

(資産)

総資産は、5,005百万円となり前事業年度末に比べ、239百万円減少しました。この主な要因は、流動資産において、商品が138百万円増加しましたが、一方で、現金及び預金が70百万円、受取手形及び売掛金は180百万円の減少となりました。また、投資等では投資有価証券の時価の下落等により179百万円減少しました。

(負債)

負債合計は、2,152百万円となり前事業年度末に比べ、86百万円減少しました。この主な要因は、流動負債では、短期借入金の発生150百万円と電子記録債務の増加48百万円が増加要因となりましたが、一方で、支払手形及び買掛金が135百万円、未払法人税等32百万円、賞与引当金30百万円等が減少となり、固定負債では、繰延税金負債が60百万円減少しました。

(純資産)

純資産合計は、2,852百万円となり前事業年度末に比べ、153百万円減少しました。主な要因は、利益剰余金は、四半期純利益の計上55百万円となりましたが、期末配当金の支払い46百万円により8百万円の増加となりました。一方で、自己株式の取得29百万円とその他の有価証券評価差額金が132百万円減少となりました。

なお、当四半期会計期間末における自己資本比率は57.0%となり、前事業年度末に比べ0.3ポイント低下しております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期通期の業績予想につきましては、平成30年5月1日付「平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）」で発表しました業績予想からの変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月20日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	319,881	249,703
受取手形及び売掛金	2,157,652	1,977,075
電子記録債権	529,004	540,018
商品	254,248	392,925
繰延税金資産	15,161	2,228
未収還付法人税等	—	11,329
その他	18,922	12,692
貸倒引当金	△760	△440
流動資産合計	3,294,110	3,185,533
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	102,772	98,210
土地	162,022	162,022
その他（純額）	17,975	38,747
有形固定資産合計	282,770	298,979
無形固定資産	16,028	12,739
投資その他の資産		
投資有価証券	1,514,587	1,335,204
その他	149,105	182,457
貸倒引当金	△11,031	△9,196
投資その他の資産合計	1,652,660	1,508,465
固定資産合計	1,951,459	1,820,184
資産合計	5,245,570	5,005,717
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,320,992	1,185,223
電子記録債務	496,884	545,872
短期借入金	—	150,000
未払法人税等	32,000	—
賞与引当金	34,200	3,700
役員賞与引当金	23,500	9,750
その他	128,061	110,008
流動負債合計	2,035,638	2,004,554
固定負債		
役員退職慰労引当金	56,900	44,325
繰延税金負債	120,027	60,006
その他	26,744	43,927
固定負債合計	203,672	148,258
負債合計	2,239,310	2,152,812

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年3月20日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,017,550	1,017,550
資本剰余金	1,174,661	1,174,661
利益剰余金	569,398	578,331
自己株式	△7,412	△37,112
株主資本合計	2,754,198	2,733,431
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	252,061	119,473
評価・換算差額等合計	252,061	119,473
純資産合計	3,006,259	2,852,904
負債純資産合計	5,245,570	5,005,717

（2）四半期損益計算書
（第3四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期累計期間 （自平成29年3月21日 至平成29年12月20日）	当第3四半期累計期間 （自平成30年3月21日 至平成30年12月20日）
売上高	5,180,610	5,233,520
売上原価	4,421,867	4,515,634
売上総利益	758,742	717,885
販売費及び一般管理費	687,287	673,588
営業利益	71,454	44,297
営業外収益		
受取配当金	8,826	10,396
仕入割引	32,308	33,858
その他	3,635	4,688
営業外収益合計	44,770	48,943
営業外費用		
支払利息	579	764
支払手数料	3,801	3,811
為替差損	1,168	1,368
その他	402	1,791
営業外費用合計	5,952	7,735
経常利益	110,273	85,504
特別利益		
投資有価証券売却益	13,288	—
特別利益合計	13,288	—
特別損失		
投資有価証券売却損	5,850	—
特別損失合計	5,850	—
税引前四半期純利益	117,711	85,504
法人税、住民税及び事業税	39,286	19,144
法人税等調整額	11,262	11,097
法人税等合計	50,548	30,241
四半期純利益	67,162	55,263

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成29年3月21日 至 平成29年12月20日)及び当第3四半期累計期間(自平成30年3月21日 至 平成30年12月20日)

当社は、機械、工具及び産業機械・器具等の販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。